

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 7 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870331

研究課題名(和文) 若年出産のリスク要因及び児への健康影響に関する大規模疫学研究

研究課題名(英文) Epidemiological study on risk factors for teenage birth and its health effect on children

研究代表者

馬場 幸子 (Sachiko, Baba)

大阪大学・医学系研究科・特任助教(常勤)

研究者番号：90532987

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：若年出産の個人要因として低学歴、低収入、喫煙歴、幼少期逆境体験(特に両親の離婚)があげられ、居住地域要因として高母子世帯割合、高三世代世帯割合、高県民所得、低大学進学率、低犯罪率を認めた。若年母親の養育として生後4ヶ月時点で身体的虐待傾向が強く、生後3歳半時点での体罰傾向が強かった。

本研究の成果から若年出産を減少するため個人のアプローチに加えて居住地域へのアプローチの可能性が示されたほか、若年母親の養育支援の必要性が示唆された。

研究成果の概要(英文)：Risk factors for teenage birth in individual-level were lower education, lower income, history of smoking, and adverse childhood experience especially parental divorce. For area-level, proportions of single mother household and three-generation household showed positive associations, and college enrollment rate and crime rate showed inverse association with teenage birth. Teenage motherhood was associated with physical abuse at 4 months of their babies and with harsh child discipline at 3.5 years of their children.

Our findings suggest the possibility of area-level approach as well as individual-level approach to reduce teenage births and the demand of supporting the child rearing with teenage mothers.

研究分野：母子保健

キーワード：若年出産 若年母親 社会経済的要因 逆境体験 貧困 虐待

1. 研究開始当初の背景

20歳未満の女性による妊娠(若年妊娠)は、1996年ごろより数・率とも増加傾向にあったが、2005年以降減少傾向にある。出生・人工妊娠中絶についての政府公表統計では年齢分布の表示を従来「20歳以下」としていたが2003年以降「15歳未満、15、16、・・・、19歳」と表示されるようになり、若年妊娠の傾向を把握しやすくなっているが、日本においては若年妊娠・出産についてこれまで防止のための取組や政策は国のレベルでは行われてこなかった。しかしUNICEFやWHOなどの国際機関では若年妊娠の防止に関する取組みを途上国のみならず先進国でも奨励している (UNICEF 2001;WHO 2012)。

若年妊娠・出産について、欧米では以前から研究がなされ下記のような報告がなされている。

- ・母への負の影響として、若年妊娠・出産は学業中断、経済的困窮など社会・経済的な問題だけでなく、早産、低出生体重、妊産婦死亡などのリスクが上昇し、医学的な問題も多く存在すること (Fam Plann Perspect 1993;156-61, Pediatrics2005;116:281-6)。
- ・児の負の影響として、若年出産による児は、出生時健康であっても早期に発達が遅れやすく子どもの発達に関する知識の欠如、母子間の未熟な相互作用から虐待を受けるリスクも高い (Whitman TL "Interwoven Lives" 2011)。若年妊娠のリスク要因としては、個人の要因として幼少期の被虐歴、予定外妊娠、未婚・離婚、(Pediatrics2004;320-7, J Pediatr Psychol 2008;366-78, J Adolesc Health 2013 in press) があげられるが、居住地域などの社会要因も報告がある (J Urban Health 2010;677-687, Am J Public Health 2002;1773-78)。

若年妊娠・出産及び児の発達状況については、個人要因・社会要因を含めて日本の現状を疫学的に把握し、対応について早急に検討する

べき課題であると考えられるが、これまでの報告は小規模な集団を対象とした研究のみで (沖縄県立看護大学紀要2009;15-23、厚生指標2000;3-10)日本において大規模一般集団を対象とした若年妊娠・出産とその児の発達・健康影響についての報告は今のところ見当たらない。

2. 研究の目的

本研究では、厚生労働省による21世紀出生児縦断調査の二次利用や4か月乳幼児健診受診者調査により日本人一般集団を対象に

(1) 女性が若年妊娠・出産する背景・リスク要因

(2) 若年出産した母による児の養育態度について検討することを目的とした。

3. 研究の方法

(1) 女性が若年妊娠・出産するリスク要因

対象は2001年1月10-17日に出生あるいは7月10-17日に出生した児の母約5万人とした。20歳未満の出産を若年出産と定義し、個人のリスク要因として、21世紀出生児縦断調査における第一・二回調査項目より母の年齢、教育歴、収入、喫煙、父親との別居、三世帯同居を得た。地域のリスク要因として、人口動態統計より母子世帯割合・三世帯世帯割合を、県民経済計算年報より県民所得、学校基本調査により大学進学率を、衛生行政報告例より中絶率を、警察省「少年の補導及び保護の概況」から、未成年犯罪率を得た。若年出産のリスク要因について、マルチレベルロジスティック回帰分析により、オッズ比と95%信頼区間を求めた。

対象は、某政令指定都市における2014年の4か月健診受診者母8,000人である。25歳未満の出産を若年出産と定義した。健診時に配布された問診票より、母の年齢、幼少時逆

境体験（身体的虐待、精神的虐待、ネグレクト、経済的困窮、父から母への暴力、親の離婚、親の死亡、親の精神疾患）、喫煙、妊娠時の気持ち、婚姻状態（未婚・離婚）、教育歴、世帯収入の情報を得た。幼少期逆境体験と若年出産の関連について、多変量ロジスティック回帰分析を用いてオッズ比と 95%信頼区間を求めた。

（２）若年出産した母による児の養育態度

対象は 2001 年 1 月 10-17 日に出生あるいは 7 月 10-17 日に出生した児の母約 5 万人とした。出産時 25 歳未満の母(20-24 歳及び 20 歳未満)を若年母親と定義した。若年母親の養育態度（子どもが悪いことをしたときにおしりをたたいてしかるかどうか）について 21 世紀出生児縦断調査における第四回調査（三歳半）より情報を得た。母の年齢、世帯収入、母の学歴、母の就労、子の兄弟の有無、父との同居についても同質問紙から情報を得た。母の年齢と体罰（おしりをよくたたく）との関連について、マルチノミナルロジスティック解析を用いて RRR と 95%信頼区間を求めた。

対象は、某政令指定都市における 2014 年の 4 か月健診受診者母 8,000 人である。25 歳未満の出産(20-24 歳及び 20 歳未満)を若年出産と定義した。健診時に配布された問診票より、母の年齢、幼少時逆境体験、喫煙、妊娠時の気持ち、婚姻状態（未婚・離婚）、教育歴、世帯収入の情報を得た。若年出産が、幼少期逆境体験と身体的虐待との関連に交互作用をもたらすかについて、マルチノミナルロジスティック回帰分析を用いて RRR と 95%信頼区間を求めた。

4 . 研究成果

（１）女性が若年妊娠・出産する背景・リスク要因

若年出産の個人要因として低学歴、低収入、喫煙歴、父親との別居、三世帯同居が認められ、居住地域要因として高母子世帯割合、高三世代世帯割合、高県民所得、低大学進学率、低犯罪率を認めた。高三世代世帯割合、高県民所得地域での若年出産が多いことは、ソーシャルサポートのある育児環境が若年妊娠者の妊娠継続の意欲につながると考えられた。地域単位での高等教育進学率の上昇や母子世帯の減少が、若年出産防止のための地域における公衆衛生上の戦略となる可能性が示唆された。

(Baba S et al. Plos One 11:e0166345.2016)

幼少期逆境体験は若年出産と有意に関連した[OR (95%信頼区間) : 2.60 (1.27-5.29)]。喫煙歴、飲酒歴、世帯収入で調整しても有意な関連を認めていたが、教育歴を加えると関連が消失した[1.02 (0.44-2.34)]ことから教育歴が媒介要因になっていると考えられた。また、幼少期逆境体験のうち親の離婚については、教育歴を含めた調整後も若年出産と有意な関連を認めた[2.54 (1.11-5.82)]。

(第 35 回日本思春期学会総会 .2016.

Baba S et al. in preparation)

（２）若年出産者による児の養育

母親の年齢と体罰に有意な関連を認めた。
[OR (95%信頼区間) : 20 歳未満 : 1.51 (1.05-2.17), 20-24 歳 : 1.36 (1.20-1.54)]

(第 75 回日本公衆衛生学会総会 .2016)

20 歳未満の若年母親及び 20-24 歳の母親は生後 4 ヶ月時点で身体的虐待傾向が強かった。[RRR (95%信頼区間) : 7.99 (2.11-30.3), 2.60 (1.37-4.93)]。なお、幼少期逆境体験との交互作用は認められなかった。(p=0.52)

総括

これらの研究結果から、若年出産の防止に取り組むためには個人のアプローチに加えて居住地域へのアプローチの可能性が示唆されたほか、若年母親の養育支援の必要性が示唆された。

(4)研究協力者

藤原武男 (FUJIWARA, Takeo)

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 1件)

1. Baba S, Iso H, and Fujiwara T. Area-level and individual-level factors for teenage motherhood: A multilevel analysis in Japan. *Plos One* 11(11):e0166345.2016.

[学会発表](計 8件)

Baba S et al. The risk of shaking by young motherhood and the interaction with having adverse childhood experience: A population-based study in Japan. Fifteen International Conference on Shaken Baby Syndrome/Abusive Head Trauma. 2016.9. Montreal, Canada

馬場 幸子ら. 幼少期の逆境体験と若年妊娠・出産との関連について. 第 35 回日本思春期学会総会. 2016.8 東京

馬場 幸子ら. 「おしりをたたく」養育行動のリスク因子について. 第 75 回日本公衆衛生学会総会. 2016.10 大阪

馬場 幸子ら. 若年母親と虐待につながる養育行動との関連について. 第 21 回日本子ども虐待防止学会. 2015.11. 大阪

[図書](計 件)

[

[その他]

ホームページ等

6 . 研究組織

(1)研究代表者

馬場 幸子 (BABA, Sachiko)

大阪大学・大学院医学系研究科・特任助教(常勤)